報告第十八号

専決処分した事件の報告について

平成二十三年四月十一日に訴えの提起をした土地所有権確認請求控訴事件について、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第一百八十条第一項の規定に基づき、別紙のとおり和解の専決処分をしたので、同条第二項の規定により報告する。

平成二十三年九月二十七日

江戸川区長 多田正見

別紙

一 和解概要

(一) 江戸川区は、江戸川区民に対し、墓地から公道に至る通路（以下「本件土地」という。）を代金六十万円で売り払い、当該区民は、これを買受けた。

(二) ア 江戸川区は、本件土地を、自らの負担で測量する。

イ 江戸川区と当該区民は、アの測量後、本件土地と隣地との境界を確定することに合意する。

(三) 当該区民は、指定期日までに、第一号の代金を、江戸川区に支払う。

(四) 本件土地の所有権は、当該区民が第一号の代金の支払を完了したときに、江戸川区から当該区民に移転するものとする。

(五) ア 本件土地の所有権が当該区民に移転完了後、江戸川区は、当該区民に対し、一週間以内に本件土地の所有権移転登記手続を行う。

イ アの所有権移転登記手続は、江戸川区が、表題登記及び所有権移転保存登記をした上で行う。

ウ アの所有権移転登記手続に係る登録免許税は、当該区民の負担とする。

(六) 本件土地は、前号の所有権移転登記のときに、江戸川区から当該区民に対し引渡しがあったものとする。

(七) 当該区民は、江戸川区に対する請求を放棄する。

(八) 江戸川区と当該区民は、江戸川区と当該区民との間に、本件に関し、本和解条項に定めるほか、何らの債権債務のないことを相互に確認する。

(九) 訴訟費用は、第一審及び第二審を通じ、各自の負担とする。

二 事件内容

(一) 控訴年月日 平成二十三年四月十一日

(二) 当事者 控訴人 江戸川区

被控訴人 江戸川区民

(三) 提起理由・請求内容 本件は、江戸川区民が、江戸川区に対し、本件土地を時効取得したとして、その所有権の確認を求めた事件の控訴事件であり、第一審判決では当該区民の請求が認容され、本件土地は当該区民の所有であることとを確認する旨の判決がなされたため、それを不服として控訴したものであること

三区指定代理人 特別区人事・厚生事務組合法務部 河合由紀男、楠田晃、木下元

江戸川区 高濱次郎、鈴木健二、梶田直之

四 訴訟経過 平成二十三年四月十一日～平成二十三年七月十一日 口頭弁論一回、進行協議一回、和解期日三回

平成二十三年七月十一日

和解成立